

佐呂間町財務書類
【統一的な基準】

令和3年度

北海道佐呂間町
(企画財政課)

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 令和3年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】資金収支計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】資金収支計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）.....	42
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	44
【様式第2号】行政コスト計算書	45
【様式第3号】純資産変動計算書	46
【様式第4号】資金収支計算書	47
注記（連結）.....	48

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂：総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

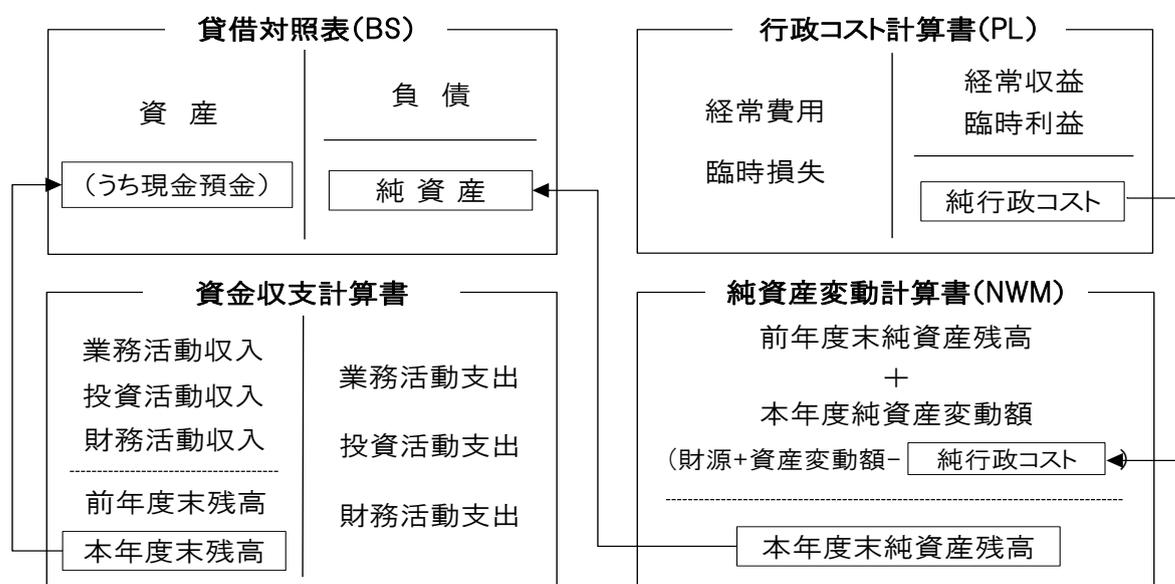
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

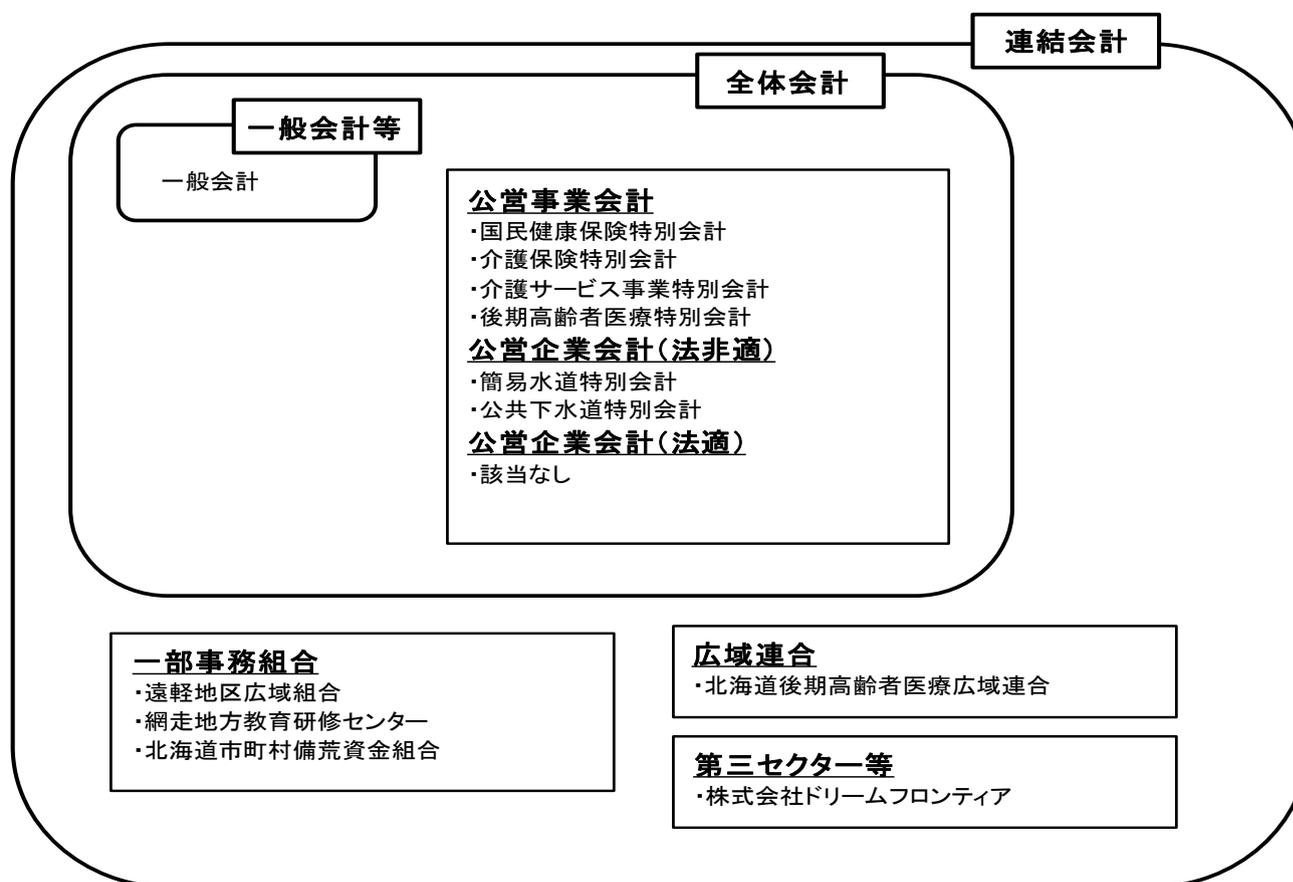
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

Ⅱ. 各会計区分の対象範囲



Ⅲ. 作成基準日

作成基準日は、令和4年3月31日（令和3年度末）とし、令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものととして作成しています。

一般会計等財務書類

IV. 令和3年度財務書類
 (1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,269,425	固定負債	6,758,448
有形固定資産	14,103,478	地方債	5,849,423
事業用資産	9,300,568	長期未払金	-
土地	1,210,721	退職手当引当金	909,025
立木竹	2,682,587	損失補償等引当金	-
建物	15,591,603	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,485,198	流動負債	772,242
工作物	335,557	1年内償還予定地方債	710,724
工作物減価償却累計額	△ 37,452	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,385
航空機	-	預り金	9,133
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,530,689
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,750	固定資産等形成分	21,003,394
インフラ資産	4,708,095	余剰分(不足分)	△ 7,308,041
土地	397,676		
建物	195,564		
建物減価償却累計額	△ 147,842		
工作物	9,503,918		
工作物減価償却累計額	△ 5,241,221		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,170,736		
物品減価償却累計額	△ 1,075,921		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,165,946		
投資及び出資金	127,682		
有価証券	11,540		
出資金	116,142		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	26,232		
長期貸付金	80,476		
基金	2,951,090		
減債基金	262,276		
その他	2,688,813		
その他	981,247		
徴収不能引当金	△ 780		
流動資産	2,956,618		
現金預金	219,985		
未収金	2,663		
短期貸付金	-		
基金	2,733,970		
財政調整基金	2,733,970		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	21,226,043	純資産合計	13,695,354
		負債及び純資産合計	21,226,043

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに佐呂間町では、約183億円の資産が形成されてきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち、耐用年数のある資産（物品除く）の合計取得額は約256億円、その減価償却累計額は約159億円で、約62.1%が経年で消費された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約75億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約67億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和5年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和4年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約137億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】			(単位：千円)
令和3年度	令和2年度	令和元年度	
21,226,043	21,194,805	21,218,136	

【負債】			(単位：千円)
令和3年度	令和2年度	令和元年度	
7,530,689	7,750,664	7,757,203	

【純資産】			(単位：千円)
令和3年度	令和2年度	令和元年度	
13,695,354	13,444,141	13,460,933	

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,892,197
業務費用	2,962,077
人件費	1,043,830
職員給与費	871,925
賞与等引当金繰入額	52,385
退職手当引当金繰入額	51,841
その他	67,679
物件費等	1,911,086
物件費	1,233,732
維持補修費	110,546
減価償却費	566,809
その他	-
その他の業務費用	7,161
支払利息	4,359
徴収不能引当金繰入額	606
その他	2,196
移転費用	2,930,120
補助金等	2,315,403
社会保障給付	281,153
他会計への繰出金	332,820
その他	743
経常収益	258,416
使用料及び手数料	134,125
その他	124,291
純経常行政コスト	5,633,781
臨時損失	1,718
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,718
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	603
資産売却益	603
その他	-
純行政コスト	5,634,895

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約59億円になりました。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約2.6億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約56億円です。

これは税込等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約56億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

（単位：千円）

令和3年度	令和2年度	令和元年度
5,634,895	4,911,560	4,108,256

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	13,444,141	20,950,528	△ 7,506,387
純行政コスト(△)	△ 5,634,895		△ 5,634,895
財源	5,878,410		5,878,410
税金等	4,026,508		4,026,508
国県等補助金	1,851,901		1,851,901
本年度差額	243,515		243,515
固定資産等の変動(内部変動)		45,168	△ 45,168
有形固定資産等の増加		239,246	△ 239,246
有形固定資産等の減少		△ 568,707	568,707
貸付金・基金等の増加		380,713	△ 380,713
貸付金・基金等の減少		△ 6,084	6,084
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	967	967	
その他	6,731	6,731	-
本年度純資産変動額	251,213	52,866	198,346
本年度末純資産残高	13,695,354	21,003,394	△ 7,308,041

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることができます。

②本年度純資産変動額

- 有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- 有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- 貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- 貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- 資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- 資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回ったということは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により令和3度末の純資産は前年度比で約0.2億円減少しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,282,020
業務費用支出	2,351,900
人件費支出	1,001,068
物件費等支出	1,344,277
支払利息支出	4,359
その他の支出	2,196
移転費用支出	2,930,120
補助金等支出	2,315,403
社会保障給付支出	281,153
他会計への繰出支出	332,820
その他の支出	743
業務収入	6,081,788
税収等収入	4,032,791
国県等補助金収入	1,790,228
使用料及び手数料収入	134,358
その他の収入	124,411
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	799,768
【投資活動収支】	
投資活動支出	617,339
公共施設等整備費支出	239,246
基金積立金支出	377,494
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	600
その他の支出	-
投資活動収入	64,830
国県等補助金収入	61,673
基金取崩収入	2,373
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	784
その他の収入	-
投資活動収支	△ 552,510
【財務活動収支】	
財務活動支出	747,667
地方債償還支出	747,667
その他の支出	-
財務活動収入	483,023
地方債発行収入	483,023
その他の収入	-
財務活動収支	△ 264,644
本年度資金収支額	△ 17,386
前年度末資金残高	228,238
本年度末資金残高	210,852
前年度末歳計外現金残高	7,226
本年度歳計外現金増減額	1,907
本年度末歳計外現金残高	9,133
本年度末現金預金残高	219,985

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約8.0億円の余剰となっています。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約5.5億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約2.6億円の不足となりましたが、これは本年度で地方債を新たに借り入れた額よりも、本年度で返済した額の方が大きかった事を示しています。

このようなことから、本年度資金収支額は約0.2億円の不足となり、前年度末資金残高約2.3億円を加えて、本年度末資金残高は約2.1億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	19,788,500	89,632	54,915	19,823,218	10,522,650	314,705	9,300,568
土地	1,210,570	2,985	2,834	1,210,721	-	-	1,210,721
立木竹	2,682,587	-	-	2,682,587	-	-	2,682,587
建物	15,580,466	63,217	52,081	15,591,603	10,485,198	284,389	5,106,405
工作物	314,877	20,680	-	335,557	37,452	30,316	298,105
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,750	-	2,750	-	-	2,750
インフラ資産	9,975,302	121,855	0	10,097,158	5,389,063	197,926	4,708,095
土地	397,041	635	0	397,676	-	-	397,676
建物	195,564	-	-	195,564	147,842	2,825	47,722
工作物	9,382,698	121,220	-	9,503,918	5,241,221	195,101	4,262,697
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,149,762	31,379	10,405	1,170,736	1,075,921	54,178	94,815
合計	30,913,565	242,866	65,319	31,091,112	16,987,634	566,809	14,103,478

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,150,918	844,291	786,081	1,141,834	3,061,625	9,212	1,054,258	1,252,349	9,300,568
土地	169,900	208,112	93,448	59,577	107,829	9,212	222,467	340,178	1,210,721
立木竹	-	-	-	-	2,682,587	-	-	-	2,682,587
建物	981,018	636,180	666,647	1,068,507	261,529	-	580,353	912,171	5,106,405
工作物	-	-	25,987	13,750	6,930	-	251,438	-	298,105
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	2,750	-	-	-	2,750
インフラ資産	4,501,363	6,184	-	-	6,764	-	23,285	170,499	4,708,095
土地	242,871	6,184	-	-	6,764	-	-	141,858	397,676
建物	24,437	-	-	-	-	-	23,285	-	47,722
工作物	4,234,055	-	-	-	-	-	-	28,642	4,262,697
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	10,463	27,448	5,532	9,576	-	17,372	24,424	94,815
合計	5,652,280	860,939	813,529	1,147,366	3,077,965	9,212	1,094,915	1,447,272	14,103,478

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に關 する調書記載額
北海道曹達株式会社	1	40	40		-	40	
オホーツク紋別空港ビル株式会社	1	1,500	1,500			1,500	
			-		-	-	
			-		-	-	
合計	0	1,540	1,540	-	-	1,540	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対 照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に關 する調書記載額
株式会社ドリームフロンティア	10,000	94,886	9,467	85,418	20,000	50	4,270,904		
合計	10,000	94,886	9,467	85,418	20,000	-	4,270,904	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に關 する調書記載額
地方公共団体金融機構	700			-		-	-		700	700
北海道信用保証協会	300			-		-	-		300	300
北海道私学振興基金協会	90			-		-	-		90	90
全国漁業信用基金協会	1,000			-		-	-		1,000	1,000
北海道農業信用基金協会	1,250			-		-	-		1,250	1,250
佐呂間町森林組合	15,000			-		-	-		15,000	15,000
北海道市町村職員福祉協会	1,000			-		-	-		1,000	1,000
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	150
オホーツク地域振興機構	7,083			-		-	-		7,083	7,083
北海道健康づくり財団	3,040			-		-	-		3,040	3,040
漁港漁場漁村技術研究所	59			-		-	-		59	59
北海道栽培漁業基金	11,000			-		-	-		11,000	11,000
北海道勤労者信用基金協会	250			-		-	-		250	250
北海道学校保健会	220			-		-	-		220	220
佐呂間町農業担い手支援機構	75,000			-		-	-		75,000	75,000
分収育林(国有林)	-			-		-	-		-	-
				-		-	-		-	-
合計	116,142	-	-	-	-	-	-	-	116,142	116,142

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,733,970				2,733,970	2,733,970
減債基金	262,276				262,276	262,276
備荒資金組合	981,247				981,247	981,247
各公共施設整備基金	1,644,007				1,644,007	1,644,007
ふるさとまちづくり振興基金	77,809				77,809	77,809
ふれあい交通網整備事業基金	390,461				390,461	390,461
ふるさと応援事業基金	85,024				85,024	85,024
福祉事業基金	137,604				137,604	137,604
奨学資金基金	35,534				35,534	35,534
中小企業振興資金等基金	132,009				132,009	132,009
災害復興基金	16,556				16,556	16,556
教育施設整備基金	21,635				21,635	21,635
森林環境譲与税基金	19,767				19,767	19,767
土地開発基金	82,115		46,293		128,408	128,408
	-				-	
合計	6,620,013	-	46,293	-	6,666,306	6,666,306

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	5,276				5,276
クリニックさろま開設時運転資金貸付金	74,000				74,000
佐呂間町建設技術者要請修学資金貸付金	1,200				1,200
合計	80,476	-	-	-	80,476

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	7,363	
固定資産税	9,487	
軽自動車税	133	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	229	
使用料及び手数料	7,374	
財産収入	1,646	
諸収入		
小計	26,232	780
合計	26,232	780

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,259	
固定資産税	1,180	
軽自動車税	47	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	41	
使用料及び手数料	137	
財産収入		
諸収入	-	
小計	2,663	-
合計	2,663	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,611,793	497,681	3,920,670	651,585	-	12,638	-	-	26,900
一般公共事業	208	208	208						
公営住宅建設	187,065	36,718	187,065						
災害復旧	17,034	3,638	17,034						
教育・福祉施設	56,907	1,527	56,907						
一般単独事業	519,356	33,984	25,633	454,185		12,638			26,900
その他	3,831,223	421,606	3,633,823	197,400		-			-
【特別分】	1,948,354	213,043	1,833,249	99,104	-	-	-	-	16,001
臨時財政対策債	1,885,922	201,335	1,820,544	65,378					
減税補てん債	6,536	2,389	6,536						
退職手当債									
その他	55,896	9,319	6,169	33,726		-			16,001
合計	6,560,147	710,724	5,753,919	750,689	-	12,638	-	-	42,901

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,560,147	6,502,991	55,926	-	-	395		835	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,560,147	710,724	685,100	631,784	592,510	555,056	1,920,688	740,150	417,640	306,495

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	961	606	786		780
投資損失引当金					
退職手当引当金	857,184	51,841			909,025
損失補償等引当金					
賞与等引当金	61,464	52,385	61,464		52,385
合計	919,608	104,832	62,250	-	962,190

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	北海道水産業振興構造改善事業補助金		188,675	水産業競争力強化緊急施設整備
	計		188,675	
その他の補助金等	負担金	遠軽地区広域組合	245,606	負担金
	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	62,109	療養給費負担金
	負担金	北海道自治体情報システム協議会	51,889	負担金
	負担金	クリニックさろま	115,995	負担金
	負担金	その他	641,257	畜産環境対策総合支援事業
	負担金	その他	349,716	高度無線環境整備推進事業費負担金
	補助金	その他	660,156	負担金・補助金等
		計		2,126,728
合計			2,315,403	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	816,168	
		税関連交付金	169,172	
		分担金及び負担金	43,503	
		地方交付税	2,800,516	
		寄附金	197,149	
		小計	4,026,508	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	41,186
			都道府県等支出金	20,487
			計	61,673
		経常的補助金	国庫支出金	745,466
			都道府県等支出金	1,044,762
			計	1,790,228
		小計	1,851,901	
		合計	5,878,410	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,634,895	1,790,228	367,523	2,865,855	611,288
有形固定資産等の増加	239,246	61,673	115,500	62,073	
貸付金・基金等の増加	380,713			380,713	
その他					
合計	6,254,854	1,851,901	483,023	3,308,641	611,288

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	219,985
合計	219,985

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - 無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- 徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - 損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

③ 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。

（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	7.9 %
将来負担比率	- %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
3,816 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
継続費逓次繰越額 (一般会計) - 千円
繰越明許費 (一般会計) - 千円
事故繰越額 (一般会計) - 千円

⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。

② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	1,210,570 千円内、売却可能	- 千円
立木竹	2,682,587 千円内、売却可能	- 千円
建物	5,379,841 千円内、売却可能	- 千円
工作物	4,644,318 千円内、売却可能	- 千円
物品	117,615 千円内、売却可能	- 千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。

⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
基金の繰替運用の資金額 - 千円

⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要
額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 4,864,227 千円

⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

ア. 標準財政規模	3,667,112 千円
イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,435 千円
ウ. 将来負担額	8,512,681 千円
エ. 充当可能金額	11,172,097 千円
オ. 特定財源見込額	187,065 千円
カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額	5,343,763 千円

⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務該当する事象はありません。

⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物該当する事象はありません。

⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円

⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	790,763 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 164,025 千円
基礎的財政収支	626,738 千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,857,879	6,647,027
繰越金に伴う差額	228,238	-
資金収支計算書	6,629,641	6,647,027

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は前年度からの繰越金228,238千円が含まれていることにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	786,404 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	75,037 千円
未収金の増減額	△ 6,150 千円
長期延滞債権の増減額	△ 1,272 千円
減価償却費	△ 566,809 千円
その他の資産・負債の増減額	- 千円
賞与引当金の増減額	9,079 千円
退職手当引当金の増減額	△ 51,841 千円
徴収不能引当金の増減額	180 千円
資産除売却損益	△ 1,114 千円
純資産変動計算書の本年度差額	243,515 千円

④ 一時借入金
 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
 一時借入金の限度額 1,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引
 該当する取引はありません。

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,273,892	固定負債	8,209,471
有形固定資産	17,958,318	地方債等	7,181,795
事業用資産	9,401,716	長期未払金	-
土地	1,239,572	退職手当引当金	1,027,676
立木竹	2,682,587	損失補償等引当金	-
建物	15,842,386	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,663,684	流動負債	923,758
工作物	335,557	1年内償還予定地方債等	852,492
工作物減価償却累計額	△ 37,452	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,133
航空機	-	預り金	9,133
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,133,228
建設仮勘定	2,750	【純資産の部】	
インフラ資産	8,451,116	固定資産等形成分	25,007,862
土地	411,576	余剰分(不足分)	△ 8,840,159
建物	2,009,445	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,006,825		
工作物	15,439,022		
工作物減価償却累計額	△ 8,443,110		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	41,008		
物品	1,218,405		
物品減価償却累計額	△ 1,112,918		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,315,574		
投資及び出資金	127,682		
有価証券	11,540		
出資金	116,142		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	48,865		
長期貸付金	80,476		
基金	3,078,159		
減債基金	262,276		
その他	2,815,883		
その他	981,247		
徴収不能引当金	△ 854		
流動資産	3,027,039		
現金預金	287,633		
未収金	5,436		
短期貸付金	-		
基金	2,733,970		
財政調整基金	2,733,970		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
		純資産合計	16,167,703
資産合計	25,300,931	負債及び純資産合計	25,300,931

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,660,646
業務費用	3,655,325
人件費	1,265,660
職員給与費	1,074,365
賞与等引当金繰入額	62,133
退職手当引当金繰入額	59,870
その他	69,292
物件費等	2,364,746
物件費	1,501,303
維持補修費	120,235
減価償却費	743,208
その他	-
その他の業務費用	24,919
支払利息	14,828
徴収不能引当金繰入額	610
その他	9,480
移転費用	4,005,321
補助金等	3,717,086
社会保障給付	281,153
その他	7,081
経常収益	673,177
使用料及び手数料	544,013
その他	129,163
純経常行政コスト	6,987,469
臨時損失	1,718
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,718
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	603
資産売却益	603
その他	-
純行政コスト	6,988,584

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,963,314	25,009,858	△ 9,046,544	-
純行政コスト(△)	△ 6,988,584		△ 6,988,584	-
財源	7,185,268		7,185,268	-
税収等	4,550,011		4,550,011	-
国県等補助金	2,635,257		2,635,257	-
本年度差額	196,684		196,684	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 9,701	9,701	
有形固定資産等の増加		360,015	△ 360,015	
有形固定資産等の減少		△ 745,106	745,106	
貸付金・基金等の増加		387,779	△ 387,779	
貸付金・基金等の減少		△ 12,388	12,388	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	974	974		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	6,731	6,731	-	
本年度純資産変動額	204,389	△ 1,996	206,385	-
本年度末純資産残高	16,167,703	25,007,862	△ 8,840,159	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,867,767
業務費用支出	2,862,447
人件費支出	1,216,601
物件費等支出	1,621,538
支払利息支出	14,828
その他の支出	9,480
移転費用支出	4,005,321
補助金等支出	3,717,086
社会保障給付支出	281,153
その他の支出	7,081
業務収入	7,706,557
税金等収入	4,556,717
国県等補助金収入	2,479,194
使用料及び手数料収入	544,112
その他の収入	126,534
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	838,789
【投資活動収支】	
投資活動支出	745,121
公共施設等整備費支出	360,015
基金積立金支出	384,506
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	600
その他の支出	-
投資活動収入	165,120
国県等補助金収入	156,063
基金取崩収入	8,273
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	784
その他の収入	-
投資活動収支	△ 580,001
【財務活動収支】	
財務活動支出	892,597
地方債等償還支出	892,597
その他の支出	-
財務活動収入	609,123
地方債等発行収入	609,123
その他の収入	-
財務活動収支	△ 283,474
本年度資金収支額	△ 24,687
前年度末資金残高	303,187
本年度末資金残高	278,500
前年度末歳計外現金残高	7,226
本年度歳計外現金増減額	1,907
本年度末歳計外現金残高	9,133
本年度末現金預金残高	287,633

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	20,068,134	89,632	54,915	20,102,852	10,701,136	320,925	9,401,716
土地	1,239,421	2,985	2,834	1,239,572	-	-	1,239,572
立木竹	2,682,587	-	-	2,682,587	-	-	2,682,587
建物	15,831,249	63,217	52,081	15,842,386	10,663,684	290,609	5,178,702
工作物	314,877	20,680	-	335,557	37,452	30,316	298,105
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,750	-	2,750	-	-	2,750
インフラ資産	17,658,420	260,891	18,260	17,901,051	9,449,935	365,854	8,451,116
土地	410,934	642	0	411,576	-	-	411,576
建物	2,009,445	-	-	2,009,445	1,006,825	51,006	1,002,620
工作物	15,223,642	215,380	-	15,439,022	8,443,110	314,848	6,995,911
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,399	44,869	18,260	41,008	-	-	41,008
物品	1,197,431	31,379	10,405	1,218,405	1,112,918	56,430	105,487
合計	38,923,985	381,902	83,579	39,222,307	21,263,989	743,208	17,958,318

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,150,918	844,291	887,229	1,141,834	3,061,625	9,212	1,054,258	1,252,349	9,401,716
土地	169,900	208,112	122,298	59,577	107,829	9,212	222,467	340,178	1,239,572
立木竹	-	-	-	-	2,682,587	-	-	-	2,682,587
建物	981,018	636,180	738,944	1,068,507	261,529	-	580,353	912,171	5,178,702
工作物	-	-	25,987	13,750	6,930	-	251,438	-	298,105
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	2,750	-	-	-	2,750
インフラ資産	8,219,677	6,184	-	24,706	6,764	-	23,285	170,499	8,451,116
土地	256,771	6,184	-	-	6,764	-	-	141,858	411,576
建物	979,335	-	-	-	-	-	23,285	-	1,002,620
工作物	6,942,564	-	-	24,706	-	-	-	28,642	6,995,911
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	41,008	-	-	-	-	-	-	-	41,008
物品	5,618	10,463	32,331	5,532	9,576	-	17,372	24,595	105,487
合計	9,376,213	860,939	919,560	1,172,072	3,077,965	9,212	1,094,915	1,447,443	17,958,318

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に關 する調書記載額
北海道曹達株式会社	1	40	40		-	40	
オホーツク紋別空港ビル株式会社	1	1,500	1,500		-	1,500	
					-	-	
					-	-	
合計	0	1,540	1,540	-	-	1,540	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対 照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に關 する調書記載額
株式会社ドリームフロンティア	10,000	94,886	9,467	85,418	20,000	50	4,270,904		
合計	10,000	94,886	9,467	85,418	20,000	-	4,270,904	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に關 する調書記載額
地方公共団体金融機構	700			-		-	-		700	700
北海道信用保証協会	300			-		-	-		300	300
北海道私学振興基金協会	90			-		-	-		90	90
全国漁業信用基金協会	1,000			-		-	-		1,000	1,000
北海道農業信用基金協会	1,250			-		-	-		1,250	1,250
佐呂間町森林組合	15,000			-		-	-		15,000	15,000
北海道市町村職員福祉協会	1,000			-		-	-		1,000	1,000
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	150
オホーツク地域振興機構	7,083			-		-	-		7,083	7,083
北海道健康づくり財団	3,040			-		-	-		3,040	3,040
漁港漁場漁村技術研究所	59			-		-	-		59	59
北海道栽培漁業基金	11,000			-		-	-		11,000	11,000
北海道勤労者信用基金協会	250			-		-	-		250	250
北海道学校保健会	220			-		-	-		220	220
佐呂間町農業担い手支援機構	75,000			-		-	-		75,000	75,000
	-			-		-	-		-	3,750
合計	116,142	-	-	-	-	-	-	-	116,142	119,891

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,733,970				2,733,970	2,733,970
減債基金	262,276				262,276	262,276
備荒資金組合	981,247				981,247	981,247
各公共施設整備基金	1,644,007				1,644,007	1,644,007
ふるさとまちづくり振興基金	77,809				77,809	77,809
ふれあい交通網整備事業基金	390,461				390,461	390,461
ふるさと応援事業基金	85,024				85,024	85,024
福祉事業基金	137,604				137,604	137,604
奨学資金基金	35,534				35,534	35,534
中小企業振興資金等基金	132,009				132,009	132,009
災害復興基金	16,556				16,556	16,556
教育施設整備基金	21,635				21,635	21,635
森林環境譲与税基金	19,767				19,767	19,767
土地開発基金	82,115		46,293		128,408	128,408
簡易水道事業基金	474				474	474
国民健康保険事業基金	20,604				20,604	20,604
介護給付準備基金	41,988				41,988	41,988
漁業集落排水事業基金	64,003				64,003	64,003
					-	-
					-	-
合計	6,747,082	-	46,293	-	6,793,375	6,793,375

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	5,276				5,276
クリニックさろま開設時運転資金貸付金	74,000				74,000
佐呂間町建設技術者要請修学資金貸付金	1,200				1,200
合計	80,476	-	-	-	80,476

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	7,363	
固定資産税	9,487	
軽自動車税	133	
保険料	18,436	
その他の未収金		
分担金及び負担金	229	
使用料及び手数料	8,772	
財産収入	1,646	
諸収入	2,799	
小計	48,865	854
合計	48,865	854

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,259	
固定資産税	1,180	
軽自動車税	47	
保険料	2,473	
その他の未収金		
分担金及び負担金	41	
使用料及び手数料	436	
財産収入		
諸収入	-	
小計	5,436	-
合計	5,436	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,085,933	639,449	5,051,829	961,270	-	42,238	-	-	30,596
一般公共事業	208	208	208						
公営住宅建設	187,065	36,718	187,065						
災害復旧	17,034	3,638	17,034						
教育・福祉施設	56,907	1,527	56,907						
一般単独事業	519,356	33,984	25,633	454,185		12,638			26,900
その他	5,305,363	563,374	4,764,982	507,085		29,600			3,696
【特別分】	1,948,354	213,043	1,833,249	99,104	-	-	-	-	16,001
臨時財政対策債	1,885,922	201,335	1,820,544	65,378					-
減税補てん債	6,536	2,389	6,536						
退職手当債									
その他	55,896	9,319	6,169	33,726					16,001
合計	8,034,287	852,492	6,885,078	1,060,374	-	42,238	-	-	46,597

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,034,287	7,694,672	55,926	154,656	76,557	31,375	18,859	2,242	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,034,287	852,492	818,899	770,263	718,079	668,088	2,300,521	928,192	508,600	469,153

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,051	610	807		854
投資損失引当金					-
退職手当引当金	970,655	143,700	86,679		1,027,676
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	72,943	62,132	72,943		62,132
合計	1,044,649	206,442	160,429	-	1,090,662

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	北海道水産業振興構造改善事業補助金		188,675	水産業競争力強化緊急施設整備	
	計		188,675		
その他の補助金等	負担金	遠軽地区広域組合	245,606	負担金	
	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	62,109	療養給費負担金	
	負担金	北海道自治体情報システム協議会	51,889	負担金	
	負担金	クリニックさろま	115,995	負担金	
	負担金	その他	641,257	畜産環境対策総合支援事業	
	負担金	その他	349,716	高度無線環境整備推進事業費負担金	
	負担金・補助金	その他	660,156	負担金・補助金等	
	簡易水道会計負担金	その他	68,273	若佐地区合併施工に係る負担金等	
	国民健康保険会計負担金	北海道国民健康保険団体連合会等	762,671	負担金等	
	公共下水道会計負担金	その他	83	負担金等	
	介護保険会計負担金	その他	481,757	介護保険介護サービス費	
	介護サービス事業会計負担金	その他	181	協議会会費負担金	
	後期高齢者医療会計負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	88,719	負担金	
	計		3,528,411		
合計			3,717,086		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	816,168	
		税関連交付金	169,172	
		分担金及び負担金	43,503	
		地方交付税	2,800,516	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	197,149	
		小計	4,026,508	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	41,186
			都道府県等支出金	20,487
			計	61,673
		経常的補助金	国庫支出金	745,466
			都道府県等支出金	1,044,762
	計	1,790,228		
	小計	1,851,901		
	合計	5,878,410		
特別会計	税収等	保険料等	523,503	
		小計	523,503	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金・都道府県等補助金	702,330
			計	702,330
		経常的補助金	国庫支出金・都道府県等補助金	81,026
			計	81,026
		小計	783,356	
		合計	1,306,858	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,988,584	2,522,030	427,623	3,247,794	791,136
有形固定資産等の増加	360,015	113,227	181,500	65,288	
貸付金・基金等の増加	387,779			387,779	
その他	-				
合計	7,736,377	2,635,257	609,123	3,700,860	791,136

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	287,633
合計	287,633

注記 【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - 無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- 徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - 損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護サービス事業特別会計
公営企業会計（非法適）	:	簡易水道特別会計 公共下水道特別会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,987,088	固定負債	8,329,489
有形固定資産	18,665,120	地方債等	7,181,795
事業用資産	10,068,709	長期未払金	-
土地	1,239,601	退職手当引当金	1,147,695
立木竹	2,682,587	損失補償等引当金	-
建物	16,887,152	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,080,796	流動負債	941,466
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	852,492
工作物	549,764	未払金	7,552
工作物減価償却累計額	△ 212,356	未払費用	1,247
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	88	前受収益	-
船舶減価償却累計額	△ 81	賞与等引当金	69,958
船舶減損損失累計額	-	預り金	9,594
浮標等	-	その他	624
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	9,270,956
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	26,721,726
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 8,835,743
その他	0	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,750		
インフラ資産	8,451,116		
土地	411,576		
建物	2,009,445		
建物減価償却累計額	△ 1,006,825		
建物減損損失累計額	-		
工作物	15,439,022		
工作物減価償却累計額	△ 8,443,110		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	41,008		
物品	1,555,997		
物品減価償却累計額	△ 1,410,701		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	90		
ソフトウェア	90		
その他	-		
投資その他の資産	5,321,878		
投資及び出資金	127,692		
有価証券	11,540		
出資金	116,152		
その他	-		
長期延滞債権	49,058		
長期貸付金	80,483		
基金	4,083,752		
減債基金	262,276		
その他	3,821,476		
その他	981,754		
徴収不能引当金	△ 861		
流動資産	3,169,851		
現金預金	424,972		
未収金	6,528		
短期貸付金	-		
基金	2,734,638		
財政調整基金	2,734,638		
減債基金	-		
棚卸資産	3,706		
その他	7		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	27,156,939	純資産合計	17,885,983
		負債及び純資産合計	27,156,939

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,561,412
業務費用	4,078,859
人件費	1,419,294
職員給与費	1,210,532
賞与等引当金繰入額	69,958
退職手当引当金繰入額	59,904
その他	78,900
物件費等	2,608,959
物件費	1,632,084
維持補修費	125,452
減価償却費	789,134
その他	62,289
その他の業務費用	50,606
支払利息	14,840
徴収不能引当金繰入額	613
その他	35,153
移転費用	4,482,553
補助金等	4,193,749
社会保障給付	281,153
その他	7,651
経常収益	819,264
使用料及び手数料	559,402
その他	259,862
純経常行政コスト	7,742,148
臨時損失	1,996
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,847
損失補償等引当金繰入額	-
その他	149
臨時利益	2,555
資産売却益	603
その他	1,952
純行政コスト	7,741,588

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,183,685	26,738,001	△ 9,036,496	3,482,180
純行政コスト(△)	△ 7,741,588		△ 7,741,588	-
財源	7,919,155		7,919,155	-
税収等	5,195,479		5,195,479	-
国県等補助金	2,723,676		2,723,676	-
本年度差額	177,566		177,566	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 23,787	23,787	
有形固定資産等の増加		398,296	△ 398,296	
有形固定資産等の減少		△ 790,635	790,635	
貸付金・基金等の増加		582,989	△ 582,989	
貸付金・基金等の減少		△ 214,436	214,436	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	974	974		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,482,180			△ 3,482,180
その他	5,938	6,538	△ 600	
本年度純資産変動額	△ 3,297,702	△ 16,275	200,753	△ 3,482,180
本年度末純資産残高	17,885,983	26,721,726	△ 8,835,743	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,723,323
業務費用支出	3,240,770
人件費支出	1,371,056
物件費等支出	1,819,442
支払利息支出	14,840
その他の支出	35,432
移転費用支出	4,482,553
補助金等支出	4,193,749
社会保障給付支出	281,153
その他の支出	7,651
業務収入	8,622,901
税込等収入	5,591,283
国県等補助金収入	2,213,690
使用料及び手数料収入	665,605
その他の収入	152,324
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,952
業務活動収支	901,530
【投資活動収支】	
投資活動支出	978,585
公共施設等整備費支出	398,283
基金積立金支出	515,568
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	64,735
その他の支出	-
投資活動収入	324,124
国県等補助金収入	113,227
基金取崩収入	80,623
貸付金元金回収収入	47,359
資産売却収入	784
その他の収入	82,131
投資活動収支	△ 654,461
【財務活動収支】	
財務活動支出	895,858
地方債等償還支出	895,257
その他の支出	601
財務活動収入	609,123
地方債等発行収入	609,123
その他の収入	-
財務活動収支	△ 286,735
本年度資金収支額	△ 39,665
前年度末資金残高	501,364
比例連結割合変更に伴う差額	△ 46,276
本年度末資金残高	415,423
前年度末歳計外現金残高	9,279
本年度歳計外現金増減額	270
本年度末歳計外現金残高	9,549
本年度末現金預金残高	424,972

注記 【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - 無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- 徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - 損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護サービス事業特別会計
公営企業会計（非法適）	:	簡易水道特別会計 公共下水道特別会計
一部事務組合等	:	北海道後期高齢者医療広域連合 北海道市町村備荒資金組合 遠軽地区広域組合 網走地方教育研修センター組合
第三セクター等	:	株式会社ドリームフロンティア

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。